

実務経歴証明書 記入例（建築士事務所の場合）

第一号の三書式（第1条の5関係）（A4）

実務経歴証明書

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣
中央指定登録機関 殿
公益社団法人日本建築士会連合会

- ② 株式会社〇〇建築設計事務所
代表取締役所長
証明者 登録太郎 印
- ③ 〇〇県知事登録 第〇〇号
〇〇建築士登録 第〇〇号
- ④ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地
- ⑤ 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
〔担当（株）〇〇建築設計事務所 〇〇部 免許一郎〕
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
- ⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する建築士事務所開設者

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

- ⑦ 1. 免許申請者氏名 建築士郎
- ⑧ 2. 建築実務経験
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月
- ⑨ 建築実務の内容：
・事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡）の基本設計の補助を担当。
・小学校（木造3階建て、延べ面積3,000㎡）の基本設計・実施設計の補助を担当。
・病院（鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,500㎡）の設計と条件の整理を担当。
- ⑩ 備考
1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実相違ないことを確認したことを証明すること。
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入要領（建築士事務所の場合）

※ ①～⑩の項目を確認後、□にチェックを入れてください

※ 記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペン（インクが消せるものは使用不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。

チェック欄

① 証明年月日

証明を行った年月日を和暦で記入してください。

② 証明者

建築士事務所の場合、証明者は申請者が所属する建築士事務所の開設者を記入してください。開設者以外の場合は、建築士事務所の管理建築士又は所属建築士を記入してください。なお、以下の1～3の証明者に応じ、署名又は記名・押印をしてください。

1. 申請者が所属する建築士事務所の開設者（署名※又は記名・押印（押印は代表者印に限ります））
2. 申請者が所属する建築士事務所の管理建築士（署名）
3. 申請者が所属する建築士事務所の所属建築士（署名）

※署名の場合は押印不要ですが、証明者本人の署名でない場合は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

③ 建築士事務所登録番号及び建築士登録番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の登録番号を正確に記してください。

「② 証明者」が建築士資格を有している場合、その種別（一級・二級・木造）と建築士登録番号を正確に記入してください。「② 証明者」が建築士資格を有していない場合、建築士登録番号の記入は不要です。

④ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する建築士事務所の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、ビル名等がある場合はその名称も記入してください。

⑤ 電話番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の電話番号を市外局番から記入してください。

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等について、お問合せすることがありますので、担当者氏名（フルネーム）、部署名、日中連絡可能な電話番号もあわせて記入してください。

⑥ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係について、証明者に応じ、「② 証明者」の1～3のいずれかを記入してください。

⑦ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

⑧ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間が、事実と相違ないことを確認したうえで、期間の合計を記入してください。

⑨ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容が、事実と相違ないことを確認し、内容を簡潔に記入してください。

実務の内容が複数ある場合は、全て記入してください。（書ききれない場合は書式をコピーし、記入のうえ、添付してください）

⑩ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、以下の(1)～(3)のいずれかになります。

- (1) 申請者が所属する建築士事務所の「開設者」
- (2) 申請者が所属する建築士事務所の「管理建築士」
- (3) 申請者が所属する建築士事務所の「所属建築士」

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入例（建築士事務所以外の法人の場合）

第一号の三書式（第1条の5関係）（A4）

実務経歴証明書

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣
中央指定登録機関 殿
公益社団法人日本建築士会連合会

② 〇〇法人〇〇 理事長
証明者 登録 太郎 印

③ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地

④ 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
担当 〇〇法人〇〇 〇〇部 免許一郎
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する法人の
代表者

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

⑥ 1. 免許申請者氏名 建築 士郎

⑦ 2. 建築実務経験
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

⑧ 建築実務の内容：
・確認審査業務において、確認申請書、その他必要図書の構造審査の補助を担当した。
(〇件)

⑨ 備考
1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実相違ないことを確認したことを証明すること。
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入要領（建築士事務所以外の法人の場合）

※ ①～⑨の項目を確認後、□にチェックを入れてください。

※ 記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペン（インクが消せるものは使用不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。

チェック欄

① 証明年月日

証明を行った年月日を和暦で記入してください。

② 証明者

建築士事務所以外の法人の場合、法人名・役職名を記入し、法人の代表者（代表権を持つ役員（取締役、理事長等））が署名または記名・押印（押印は代表者印に限ります）をしてください。

なお、署名の場合は押印不要ですが、証明者本人の署名でない場合は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する法人の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、ビル名等がある場合はその名称も記入してください。

④ 電話番号

「② 証明者」が所属する法人の電話番号を市外局番から記入してください。

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等について、お問合せすることがありますので、担当者氏名（フルネーム）、部署名、日中連絡可能な電話番号もあわせて記入してください。

⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係を入力してください。

⑥ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

⑦ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間が、事実と相違ないことを確認したうえで、期間の合計を記入してください。

⑧ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容が、事実と相違ないことを確認し、内容を簡潔に記入してください。

実務の内容が複数ある場合は、全て記入してください。（書ききれない場合は書式をコピーし、記入のうえ、添付してください）

⑨ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、以下の（1）～（2）のいずれかになります。

（1）申請者が所属する法人の「代表者」

（2）申請者が所属する法人の「代表権を持つ役員」

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入例（行政・独立行政法人の場合）

第一号の三書式（第1条の5関係）（A4）

実務経歴証明書

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣
中央指定登録機関 殿
公益社団法人日本建築士会連合会

- ② 〇〇県 〇〇市 〇〇部長
証明者 登録太郎 印
- ③ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番
- ④ 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
〔担当 〇〇県〇〇市〇〇部〇〇課 免許一郎〕
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
- ⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する部署の所属長

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

⑥ 1. 免許申請者氏名 建築 士郎

⑦ 2. 建築実務経験
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

- ⑧ 建築実務の内容：
- ・〇〇市において、特定空き家等の可能性が高い建築物について、現地調査で老朽度や危険度等のチェック等の業務を担当。（〇件）
 - ・〇〇市における木造住宅耐震改修促進事業において、木造住宅の耐震改修費用の補助申請に関する関係書類の審査の補助、及び完了報告書の審査の補助を担当。（〇件）

- ⑨ 備考
- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
 - 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実相違ないことを確認したことを証明すること。
 - 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入要領（行政・独立行政法人の場合）

※ ①～⑨の項目を確認後、□にチェックを入れてください。

※ 記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペン（インクが消せるものは使用不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。

チェック欄

① 証明年月日

証明を行った年月日を和暦で記入してください。

② 証明者

行政・独立行政法人の場合、申請者が所属する部署の所属長が署名または記名・押印（押印は所属長の公印に限ります）をしてください。

署名の場合は、押印不要ですが、証明者本人の署名でない場合は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する行政・独立行政法人の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、ビル名等がある場合はその名称も記入してください。

④ 電話番号

「② 証明者」が所属する行政・独立行政法人の電話番号を市外局番から記入してください。

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等について、お問合せすることがありますので、担当者氏名（フルネーム）、部署名、日中連絡可能な電話番号もあわせて記入してください。

⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係を入力してください。

⑥ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

⑦ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間が、事実と相違ないことを確認したうえで、期間の合計を記入してください。

⑧ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容が、事実と相違ないことを確認し、内容を簡潔に記入してください。

実務の内容が複数ある場合は、全て記入してください。（書ききれない場合は書式をコピーし、記入のうえ、添付してください）

⑨ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、申請者が所属する部署の所属長となります。

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入例（教育機関の場合）

第一号の三書式（第1条の5関係）（A4）

実務経歴証明書

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣
中央指定登録機関 殿
公益社団法人日本建築士会連合会

- ② 〇〇大学大学院 〇〇研究科長
証明者 登録太郎 印
- ③ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番
- ④ 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
〔担当 〇〇大学大学院 〇〇研究科 免許一郎〕
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
- ⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する研究科
の研究科長

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

- ⑥ 1. 免許申請者氏名 建築 士郎
- ⑦ 2. 建築実務経験
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月
- ⑧ 建築実務の内容：
・ 建築物に関する調査又は評価に関する研究について、△△市内の歴史的建築物の実測調査及び図面化を行い、その結果を基に第一著者として論文を執筆した。
・ 建築物の設計に関する研究について、△△ダンパーを連層配置した高層建築物の地震応答特性を行い、その結果を基に共著者として論文執筆に携わった。
・ 建築物の設計に関する研究について、△△施設における温熱環境の多変量解析を行い、その結果を基に共著者として論文執筆に携わった。
- ⑨ 備考
1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実相違ないことを確認したことを証明すること。
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

実務経歴証明書 記入要領（教育機関の場合）

※①～⑨の項目を確認後、□にチェックを入れてください。

※ 記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペン（インクが消せるものは使用不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。

チェック欄

① 証明年月日

証明を行った年月日を和暦で記入してください。

② 証明者

教育機関の場合、学長（校長）または学部長・研究科長の署名または記名・押印（押印は公印または役職印に限ります）をしてください。

なお、署名の場合は押印不要ですが、証明者本人の署名でない場合は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する教育機関の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、ビル名等がある場合はその名称も記入してください。

④ 電話番号

「② 証明者」が所属する教育機関の電話番号を市外局番から記入してください。

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等について、お問合せすることがありますので、担当者氏名（フルネーム）、部署名、日中連絡可能な電話番号もあわせて記入してください。

⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係を入力してください。

⑥ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

⑦ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間が、事実と相違ないことを確認したうえで、期間の合計を記入してください。

⑧ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容が、事実と相違ないことを確認し、内容を簡潔に記入してください。

実務の内容が複数ある場合は、全て記入してください。（書ききれない場合は書式をコピーし、記入のうえ、添付してください）

⑨ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、以下の（1）～（2）のいずれかになります。

（1）申請者が所属する教育機関の「学長（校長）」

（2）申請者が所属する教育機関の「学部長または研究科長」

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。